

2024JR総連春闘 交渉結果

単組	賃金改善	妥結日
JR北海道労組	定期昇給実施 ベア一律1,500円	3月15日
JR東労組	定期昇給実施 ベア所定昇給額4/4+4,000円	3月22日
JR東海労	定期昇給実施 ベア7,000円(35歳ポイント)	3月26日
JR西労	定期昇給実施 ベア平均8,625円	3月26日
JR貨物労組	定期昇給実施 ベア1,500円+基本給0.1%	3月14日
鉄研労	定期昇給実施 ベア一律5,000円	3月29日
システム労	定期昇給実施 ベア一律9,000円	3月27日
聚楽労組	定期昇給実施 ベア一律5,000円	4月2日

2024JR総連春闘の集約にあたって

JR総連は1月26日、第46回定期中央委員会を開催し、統一ベア要求12,000円をはじめとする春闘方針を確立し、加盟8単組・労連による統一闘争をスタートさせた。

2月19日には、「2024JR総連春闘勝利!総決起集会」をリモート併用で開催し、8単組・労連による今次春闘交渉にむけた決意表明をもらい要求満額獲得にむけた気運はさらに高まった。

3月8日、先陣を切ってJR東労組は団体交渉に臨み、「所定昇給額4/4+4,000円(平均10,598円)」の回答を受け取った。しかし、社員間格差が開くことや一律要求から乖離していることから、緊急アンケートを実施し、組合員・社員の声を再結集させて、再申し入れを行うなど、組織拡大を意識したたたかいを展開した。各地本決起集会の開催など、創意工夫したたたかいが実を結び、春闘交渉と並行して、4名の組織拡大を実現させてきた。

次いで3月12日、JR東海労とJR西労が団体交渉に臨み、JR東海労は「35歳ポイント7,000円」、JR西労は「平均8,625円」の回答が示されるもこれを拒否し、再申し入れを行いたたかった。またJR西労は、組合員が思い思いのプラカードを掲げて、本社前スタンディング行動を展開するなど、組織の総力を挙げてたたかい抜き、春闘期間中に新幹線職場において、JR連合からの組織拡大を勝ちとってきた。

3月14日、JR貨物労組が団体交渉に臨み、「率回答」に拘る会社に対し、一律の額回答は譲らない主張を繰り返し、結果として「一律1,500円+基本給0.1%(平均1,800円)」の回答を引き出した。昨年の交渉の教訓を活かし、総対話行動を取り組むなど、本部と組合員が一体となってつくり出してきた交渉の成果と言える。

(2面につづく)



3月15日には、JR北海道労組が団体交渉に臨み、「一律1,500円」の回答を受け取った。しかし、国からの「監督命令」と2024年度以降の「経営支援策確定」も重なり、会社都合が優先される極めて厳しい交渉を余儀なくされた。組合員は、会社回答に悔しさを感じつつも、積み上げてきた一分会一要求運動、総対話行動の団結力を基礎に、その思いを怒りに変えて、次なるたたかいへと歩み出している。

5連協は、システム労が3月18日、「一律9,000円」の過去最高となる回答を受け取るも、「組合員は納得感ある回答なのか」、組織内で議論を重ね、鉄研労・聚楽労組などへの波及効果を意識したたたかいをつくり出した。

鉄研労は3月22日、団体交渉に臨み、世代別アンケートの実績と昨年の悔しい思いを交渉にぶつけ「一律5,000円」の回答を引き出し、組合員との対話に基づく「魅力ある総研づくり」をめざしてたたかい抜いた。

聚楽労組は4月2日、新人事賃金制度の運用が2月にスタートしたばかりのなか、社員間格差に対する組合員の怒りの声をもとに粘り強くたたかい抜き、「一律5,000円」の回答を引き出した。

以上のように、JR総連加盟8単組のすべてにおいてベアを実現し、要求全体の前進率は昨年を上回ることができた。すべては2024JR総連春闘としてたたかい抜き、単組間相互による交渉状況の情報共有や「檄」のエール交換など、連携、連帯・共闘による統一闘争の賜である。

一方、2024春闘全体をとりまく状況は、大手企業が軒並み満額回答という近年稀に見る高水準の賃上げ率となったが、物価高や賃上げ促進税制などが背景にあったことを忘れてはならない。またその裏返しとして、企業体力によって明暗が分かれた春闘でもあり、そのことは私たちJRグループにおいても顕著に現れている。くわえて政府や経団連の意向が強く反映された春闘とも言え、そのことが「春討」や「協創」という言葉に滲み出ている。

しかし、春闘とは本来、労働組合が組合員の声を要求に高め、労使交渉によってたたかい取るものでなくてはならない。その意味において、JR総連はこれからも、JR総連春闘と銘打ち、たたかいを展開していくものである。

最後に、春闘期間中に私たちのたたかいを妨害する春闘破壊が起きている。JR連合はまたぞろ民主化闘争情報をHP上で展開するなど、JR総連に対する誹謗中傷を繰り返している。私たちは一切の敵対・妨害、組織破壊攻撃を許さない。JR総連・各単組・地協・労連はこれからもJR総連の旗の下に結集し、万難を排して共にたたかい抜こうではないか。労連春闘、JRグループ春闘の交渉は継続している。引き続き、連帯・共闘していくことを明らかにし、この間のすべての激励と連帯に感謝申し上げ、今次2024JR総連春闘を集約する。

2024年4月11日
全日本鉄道労働組合総連合会

「改正国鉄債務等処理法」に基づく、JR北海道・JR貨物への2024年度以降の支援決定!

3月15日、国土交通省は「改正国鉄債務等処理法」に基づく、JR北海道・JR貨物に対する2024年度から2026年度末までの支援を発表しました。このことは、2月15日にJR北海道労組が直接、国会議員に対して「支援策の確定」にむけて実施した要請行動が実を結んだことであり、JR貨物労組においても、「鉄道貨物輸送の存立基盤の確立」にむけた要請行動に取り組んできたことが実を結んだ内容となっております。

またJR総連としても推薦議員懇談会を中心に、国交省等へ「2社」に対する「2024年度以降の支援策」について訴えてきており、今後も両単組と連携して、組合員の声、現場の実態を国政に届けていきたいと思っております。

一方政府は物流革新に関する関係閣僚会議において、「2030年にむけた政府の中長期計画」を発表しています。これら施策を実現していくためには、多くの課題を解決しなくてはなりません。

そのためには、もJR総連は、責任組合であるJR北海道労組・JR貨物労組とより一層の連携を強化し、政策実現にむけて取り組んでいきます。

JR北海道・JR四国・JR貨物に対する支援(令和6年度~) 

I. 基本的な考え方

- JR北海道、JR四国及びJR貨物について、令和3年に改正された国鉄債務等処理法等に基づき、経営自立化に向けて、必要な支援を継続。(助成金の交付等の支援の期間は、令和12年度まで)

II. 支援の概要

- 各社の中期経営計画期間内における支援を実施。
 ・JR北海道及びJR貨物については、令和5年度末で現行の中期経営計画期間が終了するため、次期中期経営計画(令和6~8年度)を策定。
 ・JR北海道・JR四国については、経営安定基金の下支え(運用益の安定的な確保)を継続。

JR北海道

中期経営計画期間内における支援

助成金の交付、省力化、省人化に資する設備投資のための出資等

- 現行中期経営計画期間(～令和5年度) : **1,088億円**
- ⇒次期中期経営計画期間(令和6~8年度) : **1,092億円**

【黄緑区における取組】

- 平成30年の国からJR北海道に対する監督命令に基づき、JR北海道と地域の関係者が一体となって、利用促進、コスト削減等に取り組み、令和5年度までの取組の成果に対して積極的な協定を実施。
- 国において、地域と協力して、設備投資や観光列車等の取組に対し、**67億円**の支援を実施。
- ⇒国からJR北海道に対する監督命令発出(「JR北海道と地域の関係者が一体となって、令和8年度末までに、黄緑区ごとに事業の抜本的な改善方針を確立しとりまとめる」)
- ・地域と協力して行い黄緑区への支援を継続

JR貨物

中期経営計画期間内における支援

設備投資(安全基盤の強化、輸送力増強、生産性向上)に係る無利子貸付

- 現行中期経営計画期間(～令和5年度) : **138億円**
- ⇒次期中期経営計画期間(令和6~8年度) : **193億円**

JR四国

- 現行中期経営計画期間(令和3~7年度) : **1,025億円**の支援を実施中



「3.20さようなら原発全国集会」



3月20日（水・祝）、さようなら原発一千万署名市民の会の呼びかけによる「3・20さようなら原発全国集会」が東京・代々木公園で開催され、一時雨が降る中、6000名の参加者（主催者発表）が集結し、JR総連は在京単組・労連を中心に組合員100名と、9条連の仲間とともに参加しました。

主催者を代表して、呼びかけ人の落合恵子さんは「3・11から13年経った。能登半島地震で危うかった。志賀原発が稼働していたら事故に遭うところだった。私たちは原発事故を忘れていない。しかし、現実から目を逸らすための仕組みがたくさんある。もう一度、原発と命や自然は共存できないことを確認し、自民党政治を終わらせよう」と挨拶しました。その後、市民団体の代表などからスピーチがされる中、「志賀原発を廃炉に！訴訟原告団」の北野進さんは「元旦の地震で能登の風景は一変し、私たちの暮らしも大きく変わった。かつての珠洲原発予定地の寺家（中電）では1mの隆起、高屋（関電）では2mの隆起が起きた。珠洲原発が出来ていたら家屋倒壊、道路寸断、津波被害で奥能登が孤立し、被曝に晒されていた。全国の皆さんの応援に感謝したい。志賀原発を廃炉に追い込む全国集会を、震災から半年の6月から7月にかけてやりたい」と述べられました。

最後にルポライターの鎌田慧さんは「大江健三郎さんも坂本龍一さんも瀬戸内寂聴さんも亡くなった。13年経ってもまだ原発がある。原子力緊急事態宣言下でも岸田首相はまだ新増設を言っている。地震多発の日本に原発はいらない。脱原発に向かつて、さようなら原発の力を強めていこう」と訴えました。



集会後は、代々木公園から表参道を抜けて神宮外苑までパレードをおこない、「原発いらない！」「再稼働反対！」などのコールをおこない、沿道の市民に脱原発にむけて共に声をあげようと訴えました。

100回目となる「19日行動」

3月19日（火）、総がかり行動実行委員会などの呼びかけによる「19日行動」が100回目を迎え、「取り戻そう！憲法を生かす政治3・19国会議員会館前行動」として開催されました。

当日は寒風の中、国会議員会館前に1,300名（主催者発表）が集結し、JR総連はJR東労組・JR貨物労組の40名を超える組合員、9条連の仲間とともに参加し、「憲法9条改悪反対」「戦争反対」の声をあげてきました。

総がかり行動実行委員会の藤本泰成共同代表は、主催者を代表し「日本政府は過去から何も学んでいない。戦前を繰り返してはいけない」と述べ、その後、野党や市民団体の代表がスピーチに立ち、「市民と野党の共闘を再構築して、憲法を壊し、『戦争する国』づくりをすすめる自民党政治を終わらせよう」などと訴えました。

JR総連は、憲法改悪・戦争体制強化に反対し、憲法9条を守り抜くために、各単組・9条連と連帯してたたかっています。



「原発回帰と気候危機に向き合う生活を考える」意見交換会



山崎 誠衆議院議員

参加した一人ひとりが、原発のない社会づくりに向け自らが考え行動する必要性をお互いに確認することができました。



倉澤 治雄さん

「点」と題して問題提起を受けました。原発を抱える日本の環境、写真で見える能登半島地震の被災状況と志賀原発で起きたこと、珠洲原発を白紙撤回に持ち込んだ住民のたたかい、福島第一原発事故を振り返って、原発事故から逃れられない現実など、あらためて原発と人間は共存・共栄できないことを強く訴えられました。そして、山崎誠衆議院議員からは、日本政府の原発政策の現状と問題点が報告されました。

その後、石川県珠洲市で1975年に原発建設計画が持ち上がり、28年間に及ぶ計画中止に持ち込むまでの住民の反対運動を中心的に担ってきた円龍寺の住職・塚本真如さんから、ビデオメッセージで当時の思いを語っていただきました。また、将来世代へのアドバイスとして、ダメなものダメと言え、原発反対を貫いてきた信念が力強く伝わってきました。

主催者挨拶で、森びとプロジェクトの桜井勝延代表は、「原発のない社会、気候危機に向き合う社会を考えていく」「3・11により南相馬市でも2,500人以上が避難を余儀なくされており、過疎化の状況にある」「子孫にツケを残さない社会をめざす」などと述べました。

4月6日、目黒さつきビルで、「原発回帰と気候危機に向き合う生活を考える」と題して、一般財団法人・日本鉄道福祉事業協会と森びとプロジェクトの共催で意見交換会がZoomによるオンラインも併用して開催されました。



「もしも」に備え
「もしも」を防ぎ
「もしも」に向き合う。

公式キャラクター
ピットくん

たすけあいの輪をむすぶ
こくみん共済〈全労済〉

全労済者共済生活協同組合連合会 COOP

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

あなたと家族に安心届けます。保険はおかせください。

各種のお問い合わせは、
パソコン・スマホ、から
可能ですので、ご利用を
お待ちしております。

《取扱商品》

- ▲ 自動車保険・火災保険
サークル保険
- ▲ がん保険・医療保険
介護保険
- ▲ J R積立年金
- ▲ すみっこ商店

J R総連・各単組賛助団体

鉄道ファミリー 検索

〒141-0031
東京都品川区西五反田3-2-13 目黒さつきビル
TEL 03-3490-3862 FAX 03-3491-7198